

防災意識の高揚と
災害ボランティアの
受け入れを万全に！



平塚 茂
議員

問 東日本大震災から5年を迎え、災害に対する危機意識の風化が危惧される。市民の防災意識を高め、維持するための施策は何か。また、災害ボランティアの受け入れ等のノウハウを蓄積することが必要と考えるがどうか。

総務部長 足利市自主防災組織連絡協議会と連携し、訓練・研修を通じて市民の防災意識をさらに高めるよう努めている。関東・東北豪雨の際には、社会福祉協議会職員が派遣され、現地での経験を積んでいる。今後も、災害時に混乱なく対応できるよう体制づくりを努めていきたい。

◆地域包括ケアシステムの構築

問 高齢者が地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築が進められているが、本市における現状と今後の取り組みを聞きたい。

福祉部長 地域包括支援センターやあしかが介護支援専門員連絡会との多職種連携に努めている。今後も、自立支援や地域づくりを考える地域ケア会議の開催など、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するために、地域の実情を踏まえた支え合い活動を推進していく。



本市の消防団の
現状について問う！



須田 瑞穂
議員

問 消防団員数の減少を食い止め増加に転じるよう、多くの自治体でさまざまな団員確保策が講じられているが、本市における団員確保の取り組みについて聞きたい。

消防長 消防団活動は危険が伴う印象が強い。そのため、個人装備品を全団員に貸与するなど、安全面に配慮し不安の解消に努めるほか、消防団互助会を組織し、福利厚生事業等を実施している。また、勤務先の理解が不可欠であることから、足利市消防団協力事業所表示制度を設け、企業との連携・協力体制の強化に努めている。今後も団員確保のため、加入促進PRに努めていきたい。



▲小俣山林火災での消防団活動の様子

◆障害者差別解消法と学校教育

問 ことし4月に施行される同法は、学校教育を初め社会のあらゆる分野が対象となるが、本市教育委員会の対応について聞きたい。

教育長 教育委員会では学校教育課が窓口となり、関係機関と連携を図りながら、本人や保護者が相談しやすい環境となるよう研修や啓発に努めていく。また、各学校においては相談窓口を明確にし、保護者からの相談や要望に対応できる校内体制の一層の充実を図っていきたい。

市長のトップセールスによる
本社機能誘致を！



横山 育男
議員

問 地方創生は国の重点政策であり、地方での安定した雇用創出の観点から、本社機能移転を促すべく、市長の強いリーダーシップによるトップセールスを期待するがどうか。

市長 まちづくりには一つ一つの積み重ねが大切であり、公式の場や個人的な縁をたどり、積極的にセールスを行っていく。首都圏からの地理的優位性などの強みをアピールするとともに、これまで培ってきた人脈や本市にゆかりのある方、足利のことを思ってくださる方々との糸をつむぎ、たどり、引き寄せ、今後も足利の発展を目指してまちづくりに取り組んでいきたい。

◆映像のまち構想における今後の展開

問 小中学校の情操教育として、夏休みなどに親子で楽しめるような「映像のまち足利」ならではの映画鑑賞事業を考えたどうか。

政策推進部長 演劇や音楽鑑賞と同様に、映画鑑賞は小中学校の情操教育や文化的事業として有効なものと考えている。今後、教育委員会やユニイテッド・シネマと実施に向け、協議をしていきたい。



▲3月1日にオープンしたユニイテッド・シネマ（大月町）